



長生村議会議員

石井としお通信

ホームページは「石井としお」で検索

2024年10月168号
石井としお後援会発行
部内討議資料
長生村七井土 1387-2
電話 090-3094-0321

宮城県女川原発 現地視察 3.11津波浸水あと80cmで沈没

9月22日～23日、脱原発をめざす首長会議で、宮城県石巻市で女川原発再稼働反対の学習と現地視察に行ってきました。首長経験者の参加者は9名。当日は台風崩れの雨模様で、洪水警報もだされる中、気温17度。半袖だと寒く感じました。



—あと80cmで沈没した女川原発—

桜井南相馬市議会議員(元市長)

3.11のとき、相馬市は6万人の市民を全国に避難させなければならなかった。今、福島原発で行われているデブリ80トンを一回3グラムの取り出しは、1150年かかります。「福島原発は終息」と、国は言ったが終息していない。立憲の代表選挙、自民党総理候補、いずれも脱原発は一人もいない。岩手県産のキノコは今だ、出荷できない。国民の命よりも、自分の政治生命が大事と見えます。女川原発廃炉に向け頑張りましょう。

多々良哲氏講演

女川原発は11月に2号基を再稼動する予定です。国は2030年に原発の比率を22～20%とした。これは原発30基にあたる。女川原発は3.11震源地に一番近い。女川町の津波は18m、女川原発は13mでした。防潮堤80cmの差で、波はかぶらなかった。1号機は火災発生で、道路が寸断し消防車はこななかった。2号機は地下室に海水が浸水した。600箇所の不具合と1130箇所のひび割れが発見された。再稼働申請から審査が6年間かかりました。2020年に原子力規制委員会は合格しているが、安全対策ができていなかく動かせなかった。福島原発事故の原因究明はされていない。現場検証ができていない。現場検証したら即死します。

その後、バスで移動し女川原発のPR館を見学。そして、復興した女川町に入った。事故前は人口1万人いたが、今は5000人。住居は全て高台に集めての生活、港近くは住めない規制。大型スーパーを建設して町民のほとんどが買い物にくるそうです。終点の女川駅近くの道の駅は人込みで賑わいがありました。再度、大きな地震津波がきたら、どうするのか、女川原発の再稼働反対に向けた活動でした。※裏面は9月議会で給食センター建設12億8千万円の契約議案に反対した中身です。

9月議会・給食センター建設契約反対討論

2024.9.13

9月議会で給食センター工事契約に対し、石井は反対討論をしましたので、村民の皆様にお知らせします。工事契約に反対した議員は「石井、関、石川忠夫」氏、3名でした。

村は当初から「自校給食は優れている」と言ってきました。「敷地が狭いので給食センターを作る」とのことです。柏の太田市長はリフォームして自校給食を維持する仕事をしています。

「敷地が狭い」とのことですが、国の補助金規定から言えば一松小学校、長生中学では敷地の確保はできます。八積小、高根小で言えば、使っていないランチルームを利用し、リフォームすればいいのです。敷地の狭い東京では二階建てにし、地下室も使って自校給食を維持しています。昨日の石川忠夫議員の質問では「自校給食調理場の撤去解体費は今後の予算となります」とのことでした。少なくとも数億円の追加費用がかかります。

給食センターの問題点を申し上げます。①食中毒や災害が起きたら一斉に給食中止です。②県のデーターでは残食が確実に増えます。美味しいから残すのです。③栄養士のクラス巡回が少なくなり、作る調理員の顔が見えなくなり食育が弱まります。④食材の調達が大量仕入れとなり、地元の食材確保が厳しくなります。⑤匂いを感じて勉強ができなくなり、温かいもの、冷たいものなどを、子ども達に食べさせることができなくなります。調理室は学校の敷地に残すべきです。⑥2年間で16億8300万円、追加で自校給食調理場の撤去費用が加算されます。給食センターを建設するのではなく、リフォームして、浮いたお金で村民の福祉、教育にお金を回すべきです。⑦建設用地の周辺は浸水80cm未満です。土盛りをし、基礎を上げても、津波がきたら調理員が仕事に来られますか、配送するトラックが各学校に配送することができますか。⑧保護者アンケートも取らない、パブリックコメントもやらなかつた。建設計画決定後に住民説明会を開きました。大事なことは建設計画決定の前に住民説明会をやるべきでした。保護者を無視し、住民を無視した給食センター建設と言わざるを得ません。

全国的に調査しますと5割が自校給食です。東京では「給食センターから自校給食に戻す学校が増えている」と聞いています。村の公共施設等個別施設計画を見ますと、小中の子どもの数の予測では「2025年が734人、2060年は242人」と現在からみると、子どもの数は約3割に激減します。当初の建築面積から300坪縮小したことは評価しますが、さらに縮小すべきでした。撤去費用も含めると莫大なお金をかけることになります。よって今回の議案32号、工事請負契約の締結に反対討論とします。